

2050年に向けたガス事業の在り方研究会の開催について

令和 2 年 9 月
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部

ガス事業は、天然ガスの安定供給の確保、ガス料金の最大限抑制、利用メニューの多様化と事業機会拡大、天然ガス利用方法の拡大といった目的意識の下、2017年4月の小売市場の全面自由化等のガスシステム改革に取り組んでおり、従来からの他エネルギーとの競合に加え、都市ガス間競争が進展しているほか、ガスにとどまらない多様なサービスが提供されるなど、ガス事業者も様々な取組を始めたところ。

一方、ガス事業を取り巻く環境は大きく、かつ、急速に変化している。世界規模でのCO₂削減取組強化・脱炭素化の要請や、自然災害の頻発化・激甚化に伴いエネルギー安定供給確保のためのインフラ強靱化の要請が今までより一層高まっていることに加え、国際的なLNG需給構造の変化、少子高齢化・人口減少によるガス需要の変化、AIやIoTといったデジタル化の進展、そして新型コロナウイルス感染症に伴う生活様式の変化等、ガス事業者は国内外の多様な環境変化に即応した対応が求められている。

これらの変化に十分に対応できない場合、ガスを単純に供給する事業を継続することはいずれ困難になるおそれがあるという危機意識の下、需要家にとって主要なエネルギーを供給するガス事業は環境適合、安定供給、経済効率（3E）の観点から、以下のような高度化を進めることが必要と考えられる。

- ① 環境適合：サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化
- ② 安定供給：安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化
- ③ 経済効率：安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化

とりわけ、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す、脱炭素社会を今世紀後半のできるだけ早期に実現していくことを目指す、といった政府の目標があり、国内外の状況によってはこの目標が前倒しされる可能性もある中で、3Eの対応を図っていく観点から、2050年以降も見据えた中長期的視点に立ってガス事業の在り方を議論し、これら高度化の論点と方策について早急に整理・検討を行っていくことが必要になる。

このため、これらの論点と方策について、気候変動問題、デジタル化等のテクノロジー、新ビジネス等の国内外の最新の知見を収集して多角的に検討を行うため、ガス事業のみならず他分野の事業者の取組等を聴取し、様々な分野の有識者と検討を行う本研究会を開催する。